

R 5 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

事業名	事業内容	事業期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	成果達成度	(想定される)事業効果	感染防止効果	経済活性効果
・住民税非課税世帯支援給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減策として、住民税非課税世帯1世帯当たり30,000円の支援給付を行った。給付世帯1, 152世帯	R5.8	R5.12	34,560,000	34,560,000	1,161世帯に給付する。	1,152世帯に給付し、低所得世帯への負担軽減を行った。	低所得世帯の負担軽減	－	○
・住民税非課税世帯支援給付事業(事務費)	上記給付金の円滑な支払いに資するため、必要な事務費を支出した。	R5.5	R6.1	2,247,286	2,247,286	円滑な支払い事務を執行する。	円滑な支払い事務を行った。	円滑な給付金事務の実施	－	－
・学校給食物価高騰対策補助事業	給食食材においても物価高騰の影響を大きく受けている中、その影響をすぐさま給食費に転嫁し保護者に過度な負担を強いることにならないよう、食材高騰相当分を公費補助した。	R5.11	R5.12	6,892,000	6,892,000	食材高騰相当分の補助を行う。	食材高騰相当分の補助を行い、保護者の負担軽減を行った。	食材高騰に伴う給食費の値上げ抑制	－	－
・プレミアム付商品券補助事業	物価高騰等の影響を受けている町民への生活支援及び消費喚起対策として、商工会と連携してプレミアム付商品券を発行し、経費の一部を支援した。プレミアム分(20%)20,000千円、発行事務費の一部8, 500千円	R5.11	R6.2	28,500,000	28,500,000	10,000セットを発行する。	10,000セットを発行し、地域経済の活性化を行った。	コロナ禍における町民への生活支援及び総額1億2千万円の地元経済効果	－	○
・農業者経営安定化臨時支援事業	燃料・肥料等の物価高騰により事業運営に大きく影響が出ている販売農業者(農業収入50万円以上)に対し支援金を交付した。44件	R5.7	R5.12	2,441,000	2,441,000	対象となる65件に支援金を交付する。	44件の申請者対し、支援金を交付し事業運営の影響を抑制した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)	－	○
・商工会年会費補助事業	コロナ禍における物価高騰により事業経営に影響を受けている事業者への支援及び同状況下における商工会加入者の維持を図る目的で実施される商工会年会費補助事業に対し助成を行った。会員数300事業所	R6.3	R6.3	3,590,000	3,590,000	新規20事業者を含む300事業者に助成を行う。	299事業者に助成を行った。	加入事業者への支援、会員及び活動の維持・促進	－	○
・社会福祉協議会物価高騰支援事業	コロナ禍における物価高騰により事業実施に影響を受けている社会福祉協議会に対し、事業者支援を実施した。	R5.11	R5.11	244,000	244,000	燃料費、光熱費の高騰分を支援する。	燃料費、光熱費の高騰分を支援した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)	－	－
・町内民間保育園物価高騰支援事業	物価高騰により影響が出ている民間保育園(2園)に対し、給食食材及び光熱水費の高騰に係る支援を実施した。	R5.10	R5.10	488,000	488,000	民間保育園2園に給食食材、光熱費の高騰分を支援する。	民間保育園2園に給食食材、光熱費の高騰分を支援した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)	－	－
・体験観光協会物価高騰支援事業	コロナ禍における物価高騰により観光振興事業実施に大きく影響を受けている体験観光協会に対し、事業者支援を実施した。	R6.2	R6.3	200,000	200,000	体験観光協会に燃料費、光熱費の高騰分を支援する。	体験観光協会に燃料費、光熱費の高騰分を支援した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)	－	○
・公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	地元交通事業者(バス事業者1・タクシー事業者2)に対してコロナ禍における燃料費高騰に係る支援を行い、地域公共交通の維持確保を図った。	R5.12	R6.2	2,208,000	2,208,000	地元交通事業者(バス1、タクシー2)に燃料費の高騰分を支援する。	地元交通事業者(バス1、タクシー2)に燃料費の高騰分を支援し、地域公共交通の維持確保を行った。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)	－	○
・高齢者介護施設等物価高騰臨時支援事業	コロナ禍において、光熱費・燃料費・食材費などの物価高騰の影響を受けている町内の高齢者介護施設等を運営している事業者に対し、物価高騰による運営費への影響を緩和し、運営の継続を支援することを目的として、支援金を交付した。全24事業所。支援総額4,676,000円、うち4,056,000円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として実施。	R6.2	R6.3	620,000	620,000	24事業に燃料費、光熱費、食材費などの高騰相当分を支援する。	物価高騰対応重点支援分を合わせて24事業者に支援し、運営費への影響を緩和した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)	－	－
合計				81,990,286	81,990,286					